



令和4年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	中小企業課	
施策名	中小・小規模企業の振興			施策コード	0509	
政策体系(中項目)	中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生			政策体系コード	2(3)A	
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略、強靱化計画				事務事業数 37	
SDGs	 			総合判定	やや遅れている	
予算額(千円)	R 4	365,757,261	R 3	465,946,678	R 2	120,117,079

施策目標	中小・小規模企業の経営基盤の強化や事業の活性化を促進するため、関係者が連携して課題を解決する体制づくりや、円滑な事業承継等に向けた支援体制の整備を進めるほか、必要な資金の融資の円滑化を図る。	
現状と課題	中小・小規模企業は、地域の経済や雇用を支える重要な担い手であるが、人口減少に伴う需要の減退や流通構造の変化などによる競争の激化、人手不足や後継者難などに直面し、厳しい経営環境にあるため、地域の中小・小規模企業の事業の持続的発展を図る取組を推進する必要がある。	
前年度二次評価意見	地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業家への伴走支援などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	対応状況 (R4.3時点) 創業の促進のため、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業家への伴走支援などをより一層推進し、地域課題解決型起業支援事業による採択予定者数を30件から40件に増加することで、開業率の向上を図る。

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な資金供給に向けた中小企業総合振興資金などによる支援の実施や金融機関などへの積極的かつ弾力的な融資の取扱い要請を実施(ポストコロナ) 商工会・商工会議所による小規模事業者に対する経営指導等の実施 起業家の資金調達や、企業計画策定、事業や経営ノウハウ取得の支援等を実施 円滑な事業承継を図るため支援体制参画機関との連携や人材育成等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業総合振興資金を活用し、中小企業者に対する資金円滑化の実施(R3:8,583件,133,393百万円 R2:60,685件,1,134,474百万円 R1:5,943件,57,885百万円) 商工会、商工会議所による指導の実施(巡回指導・窓口指導件数:R3:213,280件 R2:226,934件 R1:204,290件) 起業家への指導助言や起業に要する費用の一部支援等の実施(R3:29件 R2:17件 R1:12件)

連携状況	<ul style="list-style-type: none"> 事業再生・事業承継など地域企業が抱える経営課題の解決を促すため、函館市主催の「事業承継に関する個別相談会(R3.12)」に相談員として専門家を派遣した。 企業のリスク対応等を支援し、経営体質強化を促すため、包括連携協定を締結している民間企業と連携し、BCPセミナーを開催した(7回)。
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症や原油・原材料価格の高騰等により道内企業の経営環境は厳しさを増しており(道内倒産件数R3:139件、R4(1~6月):117件)、地域の経済及び雇用を支える中小・小規模事業者の事業の維持・継続を図るため、各種支援事業について、多くの事業者が活用できるよう柔軟な対応を行うことや支援金の給付、要件緩和の他、信用保証制度の拡充、政府系金融機関による貸付制度の継続、既往債務の条件変更や借換等を促す施策の強化等を国に要望している。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	0509
---------------	-----	-------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	件	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数		目標値	12,000	14,473	14,615	15,200	119.5%	A
		実績値	15,806	17,101	17,461	-		

設定理由 北海道総合計画に基づき、中小・小規模事業者に対する支援体制構築の進捗を計る指標として設定。

分析（主な取組と成果）

センターが総合相談窓口などで経営コンサルティング機能を発揮していることや、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたサービス事業者などからの経営全般や資金に関する相談件数の増加が目標値の達成に大きく影響している。

指標名②	増加	ポイント	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
開業率		目標値	6.3	6.9	7.4	10	56.8%	D
		実績値	3.9	4.0	4.2	-		

設定理由 北海道総合計画に基づき、創業促進の進捗を測る指標として設定。

分析（主な取組と成果）

北海道の開業率は、H30年度から微増が続いているが、依然として目標値には届いておらず、また全国の開業率（R2:5.1%）よりも低い状況である。こうした課題を改善するため、地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業家への伴走支援などの取組の実施などにより、開業率の更なる向上を図る。

指標名③			R1年度	R2年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	B	総合判定	やや遅れている
------	---	--------	---	------	---	------	---------

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	中小・小規模事業者の事業の維持・継続を図るため、引き続き、関係機関と連携し、必要な支援に取り組む。
	②	開業率の指標について、実績値とその伸び率は増加していることから、引き続き、地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業家への伴走支援などの取組みを行う。
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	0509
---------------	-----	-------------	-------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興のため、厳しい経営環境にある地域の中小・小規模企業の事業の持続的発展を図ることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
--------------------	---

令和4年度 事務事業評価調査				施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	0509
----------------	--	--	--	-----	-------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性	
0401	0510	事務	その他内部管理事務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算事務等課内の庶務に関する事務全般	中小企業課				2.3		2.3	17,903			
0402		一般	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	創造的中小企業育成条例(旧条例)における事業化資金貸付金(⑩廃止)の残高分の貸付及び事業運営に要する経費の一部を補助する。	中小企業課		286,423	286,423	0.4		0.4	289,537	①	改善(取組分析)	【事務事業のコスト】抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和4年度中に確実に策定すること。
0403		事務	中小企業経営相談室	中小企業者等からの経営相談に対応するため、本庁及び(総合)振興局に相談窓口を設置する。	中小企業課				0.5	0.7	1.2	9,341			
0404		事務	(公財)北海道中小企業総合支援センターに関する事務	団体の運営等に関する事務	中小企業課				0.4		0.4	3,114			
0405		事務	中小企業経営革新支援	経営革新支援の企画調整、経営革新計画の策定指導及び承認。承認企業のフォローアップ。	中小企業課				0.5	2.8	3.3	25,687			
0406		事務	新型コロナウイルス感染症対策支援総合相談窓口	新型コロナウイルス感染症に関する支援金や補助金等に係る相談にワンストップで対応するため、本庁及び(総合)振興局に相談窓口を設置する。	中小企業課				0.5	1.4	1.9	14,790			
0408		一般	水産加工関連事業者伴走型集中支援事業費(創生臨時交付金)	不良による影響に加え、コロナ禍の長期化によりとりわけ厳しい状況にある水産加工関連事業者に伴走型集中支援を実施し、経営基盤の強化や生産性向上を図る。	中小企業課		71,129		0.4		0.4	74,243			
0409		事務	新商品トライアル制度	知事が認定した事業者が生産する新商品を随意契約制度の活用により購入することにより販路開拓を支援する。	中小企業課				0.5	0.0	0.5	3,892			
0410		事務	中小企業者等の受注機会の確保に関する推進	受注機会の確保に関する企画調整、受注実績の調査、推進方針の見直し等	中小企業課				1.4	1.0	2.4	18,682			
0411		一般	地域課題解決型起業支援事業(創生交付金、臨時交付金)	地域課題の解決に取り組む道内の起業者の事業に必要な資金調達や、起業計画策定、事業や経営ノウハウ習得の支援などを行い、起業に要する経費の一部を補助する。	中小企業課		59,813	29,160	0.5	0.0	0.5	63,705	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調査③<二次政策評価>参照
0412		一般	北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金	官民連携で設立するファンドからの資金供給により、事業承継や第二創業への支援と成功事例の創出・展開を図る。	中小企業課		24,000	24,000	0.7	0.0	0.7	29,449			
0413		事務	経営承継円滑化法に係る認定業務	中小企業者の事業承継に伴う納税猶予等に係る認定を行うとともに、認定後における定期的な確認を行う。	中小企業課				1.4	0.0	1.4	10,898			
0416		一般	商工団体指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会及び商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費に対し補助する。	中小企業課		3,886,751	3,886,751	0.6	1.2	1.8	3,900,762			【事務事業のコスト】平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析を改めて行い、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和4年度中に取組内容の具体化を検討すること。
0417		一般	北海道商工会連合会指導事業費補助金	商工会の健全な運営と活動を促進するため、商工会の指導機関である北海道商工会連合会が行う指導事業に要する経費の一部に対し補助する。	中小企業課		354,567	354,567	0.3	0.0	0.3	356,902			【事務事業のコスト】抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和4年度中に確実に策定すること。

0418	一般	商工会議所指導事業費補助金	商工会議所の健全な運営と活動を促進するため、商工会議所の指導機関である(一社)北海道商工会議所連合会が行う指導事業に要する経費の一部に対し補助する。	中小企業課	34,282	34,282	0.3	0.0	0.3	36,617			
0419	一般	商工団体指導事業費(経営対策諸費)	小規模事業振興指導費補助金の確定に係る審査事務	中小企業課	201	201	1.3	0.0	1.3	10,320			
0420	事務	商工会及び商工会議所、北海道商工会連合会、北海道商工会議所連合会に関する事	商工会法及び商工会議所法に基づく許認可事務、北海道商工会連合会、北海道商工会議所連合会、各商工会・商工会議所の行事、陳情対応等に関する事務、現在休止事業となっている商工会館等建設費補助金に関する事務	中小企業課			1.0	1.2	2.2	17,125			
0421	事務	経営改善普及事業実施体制に関する事	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に関する企画調整等に関する事務	中小企業課			0.5	0.0	0.5	3,892			
0422	一般	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	中小企業等協同組合法に基づき設立されている北海道中小企業団体中央会が行う中小企業等への指導事業等及び一般振興事業に対し補助する。	中小企業課	251,346	251,346	0.3		0.3	253,681			【事務事業のコスト】 抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和4年度中に確実に策定すること。
0423	事務	中小企業の組織化に関する事	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律に基づく、中小企業等協同組合の設立等に係る認可事務	中小企業課			0.6		0.6	4,670			
0424	事務	企業等協同組合に対する報告徴収事務	中小企業等協同組合に対する報告徴収事務	中小企業課			0.5		0.5	3,892			
0425	事務	中小企業団体による建議や要望対応に係る事務	中小企業団体による建議や要望対応に係る事務	中小企業課			0.5		0.5	3,892			
0426	一般	勤労者福祉資金貸付金	金融機関に資金を預託して、中小企業従業員、季節労働者及び離職者の生活安定と福祉向上を図るための低利融資を行う。	中小企業課	77,711	(1)	1.0		1.0	85,495			
0427	一般	北海道勤労者信用基金協会損失補償金	(一財)北海道勤労者信用基金協会に対し、代位弁済に伴う損失に対する補償金を支払う。	中小企業課	1,221	1,221	0.5		0.5	5,113			
0428	一般	中小企業総合振興資金貸付金	金融機関に資金を預託して、中小企業者に対する融資を促進する。	中小企業課	332,406,000	(456)	1.0		1.0	332,413,784	①	改善(取組分析)	
0430	一般	北海道信用保証協会損失補償金	北海道信用保証協会に対し、代位弁済に伴う損失に対する補償金を支払う。	中小企業課	718,200	611,600	1.0		1.0	725,984			【事務事業のコスト】 第20次契約終了時には、他県における損失補償の目的や措置内容のほか、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。
0431	一般	移動中小企業経営相談事業費	中小企業者に対し、道の融資制度等の周知を図るとともに、金融の相談及び経営に関する助言・指導等を行う。	中小企業課	1,524	115	0.5		0.5	5,416			
0432	事務	信用保証協会に対する指導・監督	信用保証協会法に基づく、北海道信用保証協会に対する指導及び監督に関する業務	中小企業課			0.5		0.5	3,892			
0433	事務	金融相談業務	金融支援施策に関する照会及び相談対応に関する業務	中小企業課			0.5		0.5	3,892			
0434	一般	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給費補助金	新型コロナウイルス感染症対応資金の取扱金融機関に対し、無利子融資に伴う利子相当分を助成する事業の実施に要する経費を補助する。	中小企業課	9,565,390		1.0		1.0	9,573,174			

0436	一般	高度化資金貸付事業費	中小企業の連携、事業の共同化、中小企業の集積の活性化等に必要資金の一部を貸付。納入通知、督促、条件変更事務、貸付先との面接、連帯保証人調査、関係機関との調整、公債費等償還に関する事務	中小企業課	223,035	10,289	2.6		2.6	243,273	①	改善(取組分析)
0437	一般	設備導入資金貸付事業費	小規模企業等の創業及び経営基盤強化に必要な設備導入支援のため、北海道中小企業総合支援センターが実施した設備導入資金事業に係る貸付債権の管理に必要な経費を補助。小規模企業者等設備導入資金貸付債権の管理。	中小企業課	644		0.2		0.2	2,201	①	改善(取組分析)
0438	一般	設備貸与資金貸付事業費	小規模企業等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが実施する設備貸与事業に対し、必要な資金を貸し付ける。 ・貸付金収入に係る公債費等の償還に関する事務。	中小企業課	903,569	300,000	0.6		0.6	908,239	①	改善(取組分析)
0439	一般	国庫返納金業費	設備貸与資金(旧制度)、設備導入資金の制度廃止に伴う、未貸付金等の国への償還等に関する事務。	中小企業課	93,875		0.2		0.2	95,432	①	改善(取組分析)
0453	一般	中小・小規模企業経営安定化対策専門家派遣事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小・小規模事業者に対し、地域における相談体制の構築や専門家派遣による事業活動の維持・継続を図るための支援を行う。	中小企業課	112,667		0.5	0.0	0.5	116,559		
0454	一般	地域企業デジタル技術活用支援事業費	道内中小企業等が行うEC市場でのデジタル技術を活用した商品販売や情報発信の取組を支援する。	中小企業課	88,249		0.4		0.4	91,363		
0455	一般	中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援事業費	中小・小規模企業が行う新事業展開や販路開拓等の取組に要する経費の一部を補助する。	中小企業課	16,608,851		1.0		1.0	16,616,635		
計					0	365,769,448	5,789,498	26.9	8.3	35.2		